

巻頭言

政井 貴子 | SBI 金融経済研究所 理事長



政井 貴子

複数の外資系金融機関で約 20 年にわたり金融市場関連業務の拡大に貢献。その後新生銀行（現 SBI 新生銀行）に移り、2013 年、同行初の女性執行役員に就任し調査部門を率いる。2016 年、政府から日本銀行審議委員に任命され、唯一の女性委員として金融政策運営に参画。2021 年退任後、先端テクノロジーを活用した次世代・デジタル金融と金融市場のあり方を調査研究する SBI 金融経済研究所を初代理事長として率いている。

進化する金融の未来へ

SBI 金融経済研究所は、本年で設立から 4 年を迎えました。この間、デジタル技術や金融制度、国際経済の構造が目まぐるしく変化する中で、私たちの研究活動も、次世代の金融インフラや 2040 年を見据えた経済・金融構造の探求といった新たな展開を迎えています。

本研究所では昨年度より、二つの新たな研究会を立ち上げました。一つは「次世代の金融インフラの構築を考える研究会」、もう一つは「2040 年の経済社会研究会」です。後者は、来るべき経済社会の全体像を探求し、あるべき姿、目指すべき姿を模索することで、前者の金融インフラ構想の前提となる議論を深めることを目的としています。両研究会は、急速に進化するデジタル技術や、人口動態・地域構造の変化といった日本経済の中長期的課題を見据え、社会全体に必要な制度設計や市場基盤のあり方を、理論と実証の両面から掘り下げていく取り組みを進めています。

前号、前々号の所報では、こうした研究会の主張提言を中心に取り上げ、データと金融経済制度、そして実体経済との接点に立脚した議論の蓄積をご紹介しました。本研究所が大切にしているのは、個別の論点に閉じるのではなく、将来を見通す複眼的な視座と、それに基づいた構想力です。次世代の金融インフラを構想することは、単なる技術導入や一部の制度改革にとどまらず、「どのような経済社会を目指すのか」という目指すべき社会像の共有が求められます。研究会では、そうした視点からの議論が、民間、行政、アカデミアといった多様な分野の有識者のご参加も得て、重ねられてきました。

本研究所の二つの研究会は、国際的な動向と呼応しながら、日本固有の構造課題に応答しうるものとなるよう議論を重ねています。国際動向の一部を紹介すると、たとえば BIS（国際決済銀行）は、中央銀行マネー、商業銀行預金、国債、証券といったマネーや金融資産のトークン化と相互連携を可能にする「統合型台帳（unified ledger）」の構想を打ち出しています。米国では、Saule Omarova 氏による公共デジタル通貨基盤「The People's Ledger」の提案が賛否両論を巻き起こしているほか、ケンブリッジ大学 CCAF が進める分散型金融に関する研究も注目を集めています。また、2040 年の経済社会構造に関しては、米国家情報会議（NIC）の『Global Trends 2040』や、欧州 ESPAS による地域将来像の報告書などが、長期的視野での制度設計に資する材料として各国の政策形成に活用されています。

本研究所のもう一つの柱である独自のアンケート調査も、着実に成果を積み重ねつつあります。本調査は、従来の株式・債券などの伝統的金融資産に加えて、暗号資産やステーブルコインといった新しい資産クラスも対象とし、リスク認識、情報取得、金融リテラシーとの関連性などを多角的に分析可能な設計となっております。今回で3回目となる調査でも、この設計に基づき実施いたしました。この調査は、単なるデータ収集にとどまらず、国内外でも類例の少ない独自の構成を追求しており、理論と実証を結びつける上で重要な基盤となりつつあります。すでに海外の研究機関にもデータ提供が始まるなど、着実に研究基盤としての厚みを増していると考えております。調査の設計から分析・発信に至るまで、研究所内のメンバーが主体的に関与している点も、本研究所の一つの特長と捉えております。

本号では、そうした研究所の活動の展開、特に研究会でのデジタル化社会を巡る議論や独自のアンケート調査から、政策やビジネスの判断において「何が結果をもたらしたのか」「ある介入や制度変更は、どのような影響をもたらすのか」といった因果関係をより深く把握することの重要性が改めて認識されたことを踏まえ、「因果推論の最前線」を特集として取り上げ、この分野の知見を一度整理しておくことといたしました。因果関係を把握することの重要性は、これまで以上に高まっています。ビッグデータの活用やAI技術の進展と相まって、因果推論の手法や応用領域はここ数年で飛躍的に広がっています。本号では、統計的因果推論に関する最新の理論的展開に加え、自然言語処理や機械学習との統合、そして当研究所が実施したアンケート調査への応用まで、多面的な論考を掲載しています。

こうした流れを俯瞰すると、研究所の活動は、「研究会の社会提言」「データの蓄積」「理論と実証の架橋」という三つの軸がはっきりと見えてまいりました。これらの軸を今後さらに有機的に結びつけることが、私たちの研究の深化に肝要であると考えています。社会課題に対する構造的な視座と、現場に根差した実践的な問いをつなぐ知的な連携の仕組みを、研究所として徐々に形づくってまいりたいと思います。

本号が、研究所の現在地と今後の可能性を感じ取っていただく一助となり、読者の皆様それぞれの問いや関心と接点を持つことができれば幸いです。本号の刊行にあたり、ご協力いただいた諸先生方に深く感謝申し上げます。引き続き、実務と理論、制度とテクノロジーを架橋する知的挑戦を重ね、社会への貢献を目指してまいります。各界の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。